



発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料込)



安全・安心な職場へ

設備関係団体などに協力依頼

厚生労働省は五月十四日、職場における新型コロナウイルスの感染防止・健康管理の強化に向けて労使団体や設備関係の業界団体などに協力を依頼した。政府の基本的対処方針に基づき労働者が安全で安心して働ける環境づくりへ自主的な取り組みを促進していく。とくに「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」などを活用し、職場の状況や実態に即した実行可能な感染拡大防止対策の徹底を呼びかけている。

感染防止チェックリスト活用

五月四日に改正された新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針は、四日にふたたび改正された。緊急事態措置を実施する区域を北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県に特定するとともに、緊急事態措置を実施しない区域についても基本的な感染防止対策を継続する必要があると引き締めている。



加藤厚労相
 こうした状況を踏ま

配管支持金具

配管支持金具の株式会社 **アカモ**
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

洪水で逃げ遅れゼロを推進

国交省 検討会 マイ・タイムライン実践へ



国土交通省は五月二十日、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から第二回「マイ・タイムライン実践ポイントブック検討会」(委員長・関委員)をWEB会議で

開き、実践ポイントブックの作成案について活発に意見交換した。大規模洪水からの「逃げ遅れゼロ」に向けた取り組みを推進していく。マイ・タイムラインは

台風の接近や集中豪雨などの河川の水位が急激に上昇する場合、いつ・何をすべきか、水害リスクを軽減するための住民一人ひとりの標準的な防災行動を時系列的に整理する。時間

的制約がある洪水発生時に避難の実効性を高めるため、家族構成や生活環境にあわせた避難行動のチェックリストや避難の判断のサポートツールとして積極的に活用すること。「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されている。地域の水害リスクや避難行動などの情報を網羅した洪水ハザードマップ

が水害時に活用されるには平時から理解の促進を図ることが重要だ。このため平成二十七年九月の関東・東北豪雨で未曾有の被害を受けた茨城県常総市では各個人の防災行動計画となるマイ・タイムラインの普及促進に努めている。国・県・関係市町などをつくる大規模氾濫減災協議会を中心とした取り組みは全国の自治体に広がりがつつある。実践ポイントブック案はマイ・タイムラインが対象とする災害や地区、効果的・継続的に浸透を図るための方策、市区町村の取り組み施策などで構成。地区単位における住民参加型ワークショップ形式で検討することによって地域のコミュニケーションの輪を広げることができると期待されている。

- 金、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター、一般社団法人軽金属製品協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人住宅リフォーム推進協議会、一般社団法人ソーラーシステム振興協会、一般社団法人日本機械工業連合会、一般社団法人日本空調衛生工業協会、一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会、一般社団法人日本工作機械工業会、一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会、一般社団法人日本銅センター、一般社団法人日本バルブ工業会、一般社団法人日本冷凍空調工業会、一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会、建設業労働災害防止協会、公益社団法人インテリア産業協会、公益社団法人全国産業廃棄物連合会、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、公益財団法人給水工事技術振興財団、公益財団法人水道技術研究センター、全国簡易水道協議会、全国管工事業協同組合連合会、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会、公益社団法人日本水道協会、一般社団法人日本水道工業団体連合会、公益社団法人日本下水道協会、一般社団法人日本下水道施設業協会、一般社団法人日本下水道施設管理業協会、公益社団法人日本水道管路管理業協会、一般社団法人日本下水道光ファイバー技術協会、一般社団法人下水道事業支援センター、公益財団法人日本下水道新技術機構などとなっている。
- 三つの密(密集・密接・密閉)の回避などに向けたチェックリストは職場における基本的な感染防止対策の実施状況を確認することを目的としている。業種、業態、職種によって対応できない項目がある場合でも、すぐに行うことができることを確実に実行することが重要だとされている。確認した結果は衛生委員会などに報告し、不十分な点があれば速やかに改善していく。

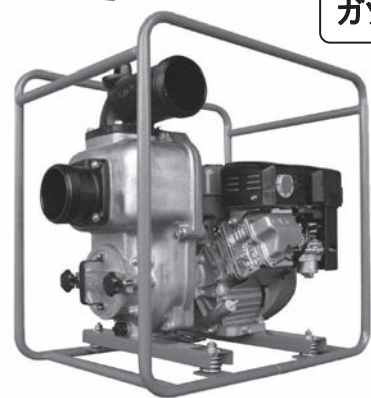
TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

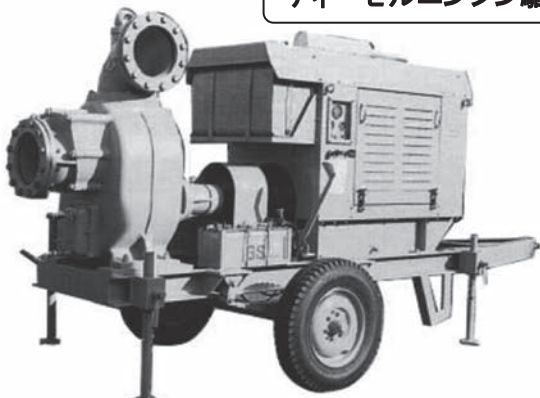
大容量



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 **寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡